

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14621	北海道	南富良野町	町村 -0

(1)民間委託			
	直営()	今後の対応方針 [直営()を選択した団体のみ回答]	[参考] 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営		専任職員配置の有無の検討はあるが、リアルタイムな情報提供、規模的なものを含め直営が望ましいと考える	96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%) [算出方法: 委託実施団体数 ÷ 事業実施団体数 (「全部直営かつ専任職員無し」除く) × 100]

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
[参考]		[参考]	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
[参考]			
設置率	委託率	類似団体	
3.1%	0.0%		
[参考]			
設置率	委託率	全国	
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
[人口が5万人未満の団体は回答不要]

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方 [未導入施設がある団体のみ回答]	[参考] 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	維持管理の面では効果が見込める(現委託)が、利用頻度が少ないため、導入予定はない	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		87.7% / 86.3%
休憩施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	施設の維持補修、入居者管理の面等から導入の予定はない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	利用頻度が少な(導入予定はない)	8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健福祉センター1施設については、担当課が常駐しており導入の予定はない。また、高齢者生活福祉センターについては1施設が指定管理者、1施設が直営であるが、今後導入予定。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設規模から非常勤職員等で対応しており、導入予定なし	6.6% / 22.5%

導入率(%) [算出方法: 制度導入施設数 ÷ 公の施設数 × 100]

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		検討状況	実施しない理由
[参考]		[参考]	
実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施率(類似団体)	実施率(全国)
21.4%	30.5%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
[参考]			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
[参考]			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。